

第1次和光市公共施設マネジメント実行計画 (素案)に係る提言書

和光市公共施設マネジメント実行計画検討市民委員会

平成30年1月

目 次

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 提言書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 和光市公共施設マネジメント実行計画検討市民委員会
委員一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 委員会の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 委員会からの提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 6 計画の推進に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

1 はじめに

首都圏においても、本格的な人口減少、少子高齢化が今後加速することが予想されている。一方、過去に整備された公共施設やインフラの老朽化が進行することも予想されている。

このような状況を背景に、首都圏の自治体では公共施設の再配置に積極的に取り組むケースが増えつつある。

和光市においても、緩やかではあるが人口減少、少子高齢化と公共施設の老朽化は進行している。

このような背景の中、公共施設マネジメントを進めていくうえでは、市民とのコミュニケーションが必要となってくる。なぜなら、公共施設の削減や再配置は、それが地域社会のために必要なことが明らかであっても、個々の住民には受け入れにくいものとなるからである。

和光市のように、他自治体に比べて総量の削減率が少ないことが予測される自治体においては、特に自分の地域の施設がなくなることをご想定していないため、より丁寧な説明が求められることとなる。

そのような中、和光市では小学校を地域拠点としたまちづくりを展開し、公共施設マネジメントを“きっかけ”として市民の対話を促進し、地域コミュニケーションを促進しようと考えている。

この取組によって、個々の住民が受け入れにくいものから、市民が共にまちづくりを考えるようになり、より良いまちづくりに繋がることを期待したい。

和光市の公共施設マネジメントが未来を創る持続可能なまちづくりへの“まなざし”となることを祈念すると共に、本委員会の提言が市の“まちづくり”の一助となることを期待している。

和光市公共施設マネジメント実行計画検討市民委員会
委員長 中川 雅之

2 提言書について

和光市公共施設マネジメント実行計画検討市民委員会（以下「委員会」という。）は、和光市公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）に定める（仮称）和光市公共施設マネジメント実行計画を策定する際に市民の意見を求めるため設置された。

本委員会は、策定する計画の素案について助言等を行い、及び市長に対し提言を行うものであるため、この提言書を作成するものである。

3 和光市公共施設マネジメント実行計画策定委員会 委員一覧 敬称略

	役 職		所 属	氏 名
1	委 員 長	知識経験を有するもの	日本大学教授	なかがわ まさゆき 中川 雅之
2	副委員長	公募による市民		はせがわ かずき 長谷川 一樹
3	委 員	公募による市民		おぐら としこ 小倉 順子
4	委 員	公募による市民		たなか あきら 田中 明
5	委 員	公募による市民		ほしや こういちろう 星谷 光市郎

4 委員会の経過

第1回 平成28年10月27日（木）市役所602会議室

- 議題：① 検討委員会のスケジュールについて
② 和光市公共施設白書について
③ 意見交換

第2回 平成28年12月22日（木）市役所602会議室

- 議題：① 和光市公共施設等総合管理計画について
② 下新倉小学校について
③ 主な先進自治体について

第3回 平成29年6月28日（水）市役所602会議室

- 議題：① 和光市公共施設マネジメント実行計画のポイントについて

第4回 平成29年11月30日（木）市役所602会議室

- 議題：① 第1次和光市公共施設マネジメント実行計画（素案）について
論点1 市民目線での計画全般に対する意見
論点2 表現で分かりにくい点、改善すべき点について

5 委員会からの提言

委員会での議論の結果、計画策定にあたり、市に対する提言を以下のとおり示す。

1. 計画（素案）作成過程での意見及び提言

(1) 公共施設白書、公共施設等総合管理計画を受けて【第1回、第2回委員会】

■ 計画を策定するにあたっての課題について

- ・ 計画を策定するにあたっての問題点として、二点をあげる。一点目は「保有総量の抑制を納得してもらえる説明ができるか」、市の財政全体として考えた中で、「施設の更新がなかなか出来ません」では伝わらない。

公共施設白書で「将来更新費用」を算出しており、これまでのペースではそれをまかなうことが出来ないと言える。

しかしながら、更新が今までのペースで出来ないというだけで、「保有総量を抑制する」という結論を導くのは、メッセージとしては弱い。

全体としてその公共施設が老朽化していて維持管理費は増え、また、扶助費等の義務的経費が増えてきて更新が出来なくなるという恐れがある。このリスクを市民の皆様説明して納得してもらえることが重要である。

二点目は、公共施設の配分の問題で、地域的なバランスをどうするか。旧市街地と、新市街地の人口の差をどうするか。

人口は増加するが、高齢化は進むので、高齢者向けの施設の配分は変えていく必要がある。市民の方に納得してもらえることが重要である。

■ 学校施設を重点的に考えるべき

- ・ 和光市で重点的に考えていかなければいけないのは、公共施設の延べ床面積で45%を占める学校施設である。

和光市駅を境に、北側に下新倉小学校、南下していくと本町小学校、北原小学校等がある。児童数の推移は、南側の小学校が集まっている地域で児童数が減っている。

公共施設のあり方を考えると、学校は児童数が減っているからといって、簡単に減らせない。学校は教育の場であったり、避難施設でもあるので、小学校をどう活用するかが今後の課題である。

- ・ 地域と共に学校があるという、理想的な展開をしているのが、下新倉小学校だと思う。施設により利用状況が異なるが、市民やNPO法人の力を公共施設の運営に役立ててもらいたい。

- ・ いかにか市民へのサービスを低下させないで、施設を有効に活用できるかを重点的に考えていく方法が良い。線路より南側は、人口が密集した地域を中心に学校が出来たと思うが、北側には小学校が少ないが、市の中で学校機能を有効的に活用できたらよい。小学校の施設の一部を小学校以外の事業が活用できるか検討していく必要がある。
- ・ 本計画で、小学校を起点として公共施設を取り込んでいく考えは良いと思う。既に下新倉小学校に図書館、児童福祉施設がある。

(2) 公共施設マネジメント実行計画のポイントを受けて【第3回委員会】

■ 総量抑制にかかる削減目標について

- ・ 過去の投資可能額 14.5 億円という数字が新たに出てきて、そこから短期の削減目標になって検討していくということは問題ないと思う。

■ 本計画の対象施設について

- ・ 総合管理計画では、道路も橋梁も含めて書いてあるのに、本計画では公共建築物だけというのは、市民としては説明しつくされていないように思う。所管横断的に取組む必要のある公共施設を本計画で取扱うというのは、そのとおりだと思うが、インフラについても、資産戦略課で進捗管理ぐらいは行なうべきだ。そのことが、すなわち市としてインフラ事業の総合管理を実施していると市民に説明できるのだと思う。

■ 計画の庁内推進体制について

- ・ PDCA のマネジメント計画についてだが、PDCA の Plan に市民委員会は位置づけられている。Plan だけでもよいのだが、‘P’ だけやっても良いものができるか疑問があるので、Check にも市民が関わっていくべきではないかと考える。

2. 計画（素案）に対する提言

(1) 第1次公共施設マネジメント実行計画（素案）を受けて【第4回委員会】

■ I 公共施設マネジメント実行計画の策定にあたって

- ・ 「将来人口推計」は、年齢区分が少し荒い印象である。年齢区分ごとの将来人口と各施設（保育施設、小学校等）の関係性を分かりやすくするためには、元データとの関連性が失われなければ年少人口の区分を保育所に通う0～5歳、小学校に通う6～11歳などに細分しても良い。

■ III 公共施設マネジメント実行計画の基本となる考え方

- ・ 「財源確保の手法」が示されているが、後半の「第1次実行計画の内容」はハード中心の記載になっている。「財源確保の手法」については、全庁的な取組と思うが、例えば、基金積み立てはどの程度必要か、光熱費を適正化するための取組などを具体的に記載すべきではないか。「財源確保の手法」については目的も含めてより詳しく記載すれば分かりやすくなると思う。
基金をどの程度積み立てるなどの記載は難しいと思うが、市民が理解し難いものについては他の財政関連の資料も含めて、今後例示をしてほしい。
- ・ 第1次の計画期間は「施設更新費」の上限を示すのは分かったが、長期的な総量抑制の削減目標については、生産年齢人口の減少割合10%を本計画で施設の削減目標とするという理解で良いか。
- ・ 市民評価の形式は、現段階で確定的にならないが、Checkの中で市民意見を取り入れることは可能と思われるため、事務局では庁内推進体制の中に市民参加等の文章を追記する方向で検討してほしい。

6 計画の推進に向けて

本委員会では、第1次和光市公共施設マネジメント実行計画（素案）について検討を行ってきた。

本計画が市民から理解が得られ実行性の高いものとなるよう、各委員からはそれぞれの知見を活かした幅広い視点で市に対し助言、提言を行い、これを今回、提言書としてとりまとめた。

市は、提言書の趣旨を受け止め、将来にわたり“適切な公共サービスの提供”と“持続可能な財政運営”の両立を通じて、公共施設マネジメントを展開し、ひいては「総合振興計画」に掲げる、和光市が目指す将来像を実現することを期待する。

第1次和光市公共施設マネジメント実行計画（素案）
に係る提言書

和光市公共施設マネジメント実行計画検討市民委員会
平成30年1月